

第五次南風原町行政改革大綱

計画期間 令和5年度～令和9年度

最終目標 「とものつくる黄金南風の平和郷」

基本方針（3つの柱）

(1) 協働によるまちづくりの推進

【基本方針実現に向けての方策】

(1) 町政情報の発信

- ①多様な広報媒体を活用した情報発信の充実

(2) 町政への参画機会の拡充

- ①各種審議会等における委員構成の見直し
(公募委員・女性委員の登用)

- ②パブリック・コメント制度の活用

- ③町民が声を発信しやすい環境整備

- ④町民活動を支援する体制の構築・協働の推進

(2) 組織力の強化と人材育成

【基本方針実現に向けての方策】

(1) 時代に即した人材育成と働き方改革の推進

- ①職員研修の推進と人材育成

②働き方改革の推進

(2) 柔軟かつ機動的な組織体制の構築

- ①適正な定数管理

- ②機動的な組織体制の整備

(3) 自治体DXの推進

- ①行政サービスのデジタル化推進

②RPA・AI等デジタル技術の導入促進

③デジタル人材の育成

(4) 広域連携の推進

- ①他自治体等との連携強化

(3) 健全な行財政経営の推進

【基本方針実現に向けての方策】

(1) 財源の安定的確保

- ①中長期的な視点による財政運営の推進

②町税等の適正課税の推進 ③ふるさと納税事業の推進

- ④使用料及び手数料の定期的な見直し検討

- ⑤有利な財源の確保・活用

(2) 経費（コスト）の削減

①補助金・負担金等の定期的な見直し検討

- ②内部的経費の縮減の推進 ③全庁的な省エネ活動の推進

(3) 民間活力の活用

- ①業務委託の活用 ②指定管理者制度導入の推進

(4) 公有財産等の適正管理

- ①公共施設マネジメントの推進 ②財産の適正管理と有効活用

③PPP・PFIの導入検討

基本方針実現に向けての方策

→具体的な取り組み事項（5）

→具体的な取り組み事項（8）

→具体的な取り組み事項（13）

(対照表)

第四次行政改革大綱		第五次行政改革大綱 (案)		
1 協働によるまちづくりの推進	(1) 町民との情報共有	(1) 町政情報の発信	1 協働によるまちづくりの推進	
	①町民との双方向による情報の共有	①多様な広報媒体を活用した情報発信の充実		
	(2) 町民参画と協働の推進	(2) 町政への参画機会の拡充		
	①審議会等委員公募制度の充実	①各種審議会等における委員構成の見直し (公募委員・女性委員の登用)		
	②パブリック・コメント制度の活用 (継続)	②パブリック・コメント制度の活用 (継続)		
	③町民が声を発信しやすい環境整備 (継続)	③町民が声を発信しやすい環境整備 (継続)		
	④町民意識調査の実施	④町民活動を支援する体制の構築・協働の推進 (継続)		
	⑤町民活動を支援する体制の構築・協働の推進 (継続)			
	(3) 民間活用の導入	(1) 時代に即した人材育成と働き方改革の推進		
	①民間委託の推進	①職員研修の推進と人材育成		
2 持続可能な行政運営の推進	(1) 効率的な行政運営	②働き方改革の推進 (新)	2 組織力の強化と人材育成	
	①各種事業の進捗管理の徹底	(2) 柔軟かつ機動的な組織体制の構築		
	②中長期的な視点による行政運営の推進 (継続)	①適正な定数管理		
	③他市町村との協働事業によるサービス向上	②機動的な組織体制の整備		
	(2) 利便性の高い行政システムの構築とサービスの向上	(3) 自治体DXの推進		
	①事務手続きの合理化	①行政サービスのデジタル化推進		
	②マイナンバーカードを利用したサービス拡充	②RPA・AI等デジタル技術の導入促進 (新)		
	③電子申請の利用の拡大	③デジタル人材の育成 (新)		
	(3) 歳出削減と自主財源の確保	(4) 広域連携の推進		
	①内部的経費の削減の推進 (継続)	①他自治体等との連携強化		
	②全庁的 (保育所、幼稚園、小中学校、出先機関、補助団体等含む) な省エネ活動の推進	(1) 財源の安定的確保		
	③町税、国保税の収納率の向上に向けた積極的取り組み	①中長期的な視点による行政運営の推進 (継続)		
	④保育園、幼稚園保育料、給食費の徴収率向上に向けた積極的取り組み	②町税等の適正課税の推進 (新)		
	⑤社会情勢に適応した使用料、手数料の見直し検討	③ふるさと納税事業の推進 (新)		
	⑥公有財産の有効活用	④使用料及び手数料の定期的な見直し検討		
	⑦有料広告など独自財源の確保	⑤有利な財源の確保・活用		
	3 組織力の強化と人材育成	(1) 迅速・的確に対応できる組織の構築	(2) 経費 (コスト) の削減	3 健全な行政経営の推進
		①組織体制の見直し	①補助金・負担金等の定期的な見直し検討 (新)	
②プロジェクトチームの活用による組織の活性化		②内部的経費の削減の推進 (継続)		
③時勢に対応した人員管理		③全庁的な省エネ活動の推進		
(2) 職員の能力と資質の向上		(3) 民間活力の活用		
①人事評価制度の適正な運用		①業務委託の活用		
②職員研修の充実等人材の育成		②指定管理者制度導入の推進		
③専門的知識や経験を積んだ人材の活用		(4) 公有財産等の適正管理		
④人事交流の推進		①公共施設マネジメントの推進 (新)		
		②財産の適正管理と有効活用		
		③PPP・PFIの導入検討 (新)		